

あいなんじょうへんちく
愛南城辺地区活性化計画

愛 媛 県
愛媛県愛南町

平成20年2月(当初)
平成24年4月(変更)

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	愛南城辺地区活性化計画
都道府県名	愛媛県
市町村名	愛南町
地区名	愛南城辺地区
計画期間	平成20年度～平成23年度

目 標 :

農業生産基盤の整備、及び集落営農組織ならびに担い手育成・確保の推進を図り、農地利用状況に基づいた農地集積を実施することにより農業振興を目指し、併せて都市住民との交流の促進による地域活性化を図る。具体的な数値目標として、グリーン・ツーリズムによる農林漁家体験民宿の宿泊、体験事業の入り込み客数を現在210名のところを事業完了後には10名の増加を目指す。

目標設定の考え方

地区の概要:

計画地区は、愛媛県の最南端に位置し、その面積は75.36km²、ひろがり東西に11.5km、南北に15.7kmで、その中央部で東西にくびれ、やや南北に細長い形状をしている。町の北部には四国山脈から分岐する篠山支脈の標高800m前後の急峻な山岳部を擁しており、ここを発した僧都川が町中央の平野部を流れ、この平野部には主な市街地や農地が開けている。南部の西寄り部分は半島に囲まれた内海に面し、また東寄り部分は黒潮踊る太平洋を望む急峻な断崖が連なっている。気候条件は2月の平均気温が6℃と温順で、年間降水量が約1900mmと全国平均に比べてやや多くなっている。

現状と課題

計画地区は、柑橘と水稻の複合経営農家が多く、柑橘では甘夏柑と河内晩柑を経営の柱にしているが、甘夏柑の価格低迷から代替品種としてポンカン、不知火、清見等の多様品種が導入されてきている。水稻は、コシヒカリ、あきたこまち等の早期水稻栽培が増加している。水田の基盤整備が終了した地区においては、担い手の農地集積が進められている状況である。しかしながら、近年の農産物価格の低迷と農家の兼業化、また過疎化、農業従事者の高齢化、後継者不足等により、農業経営は大変厳しい情勢を迎えている現状である。このような地域活力が低下する中で、今後どのように地域の活性化を図っていくかが課題である。

今後の展開方向等

今後は、地域資源の見直しや有効利用を図り

- ・農道、用排水路、ほ場などの生産基盤の整備
- ・集落営農組織、女性農業者、高齢者農業者など多様な担い手の育成、確保
- ・農地利用状況に基づいた担い手農家への農地集積

などを積極的に図り、低コスト・高品質・安定生産に基づく消費者に支持される品質本位の農業構造の実現を目指すこととする。

また、地域の自然・人・文化など豊かな地域財産を活かした棚田散策、柑橘収穫作業等の農林漁家体験および、平成19年度より開業の7家の農林漁家体験民宿を中心としたグリーン・ツーリズムの振興を推進し、都市住民と農村漁村との地域間交流を促進することで地域の活性化を図る。

2 目標を達成するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1) 法第5条第2項第2号に規定する事業

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別	備考
愛南町	山出地区	農地等補完保全整備事業(小規模農林地等保全整備)	愛南町	有	イ	
愛南町	山出地区	自然環境等活用交流施設事業(自然環境保全・活用施設)	愛南町	有	ハ	
愛南町	愛南地区	中山間地域総合整備事業	愛媛県	無	イ	実施期間: H21~H26

(2) 法第5条第2項第3号に規定する事業・事務

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考
		該当なし			

(3) 関連事業(施行規則第2条第3項)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考
愛南町		グリーン・ツーリズム推進事業	愛南町	
愛南町		担い手協議会助成事業	愛南町	
愛南町		担い手農地集積高度化促進事業	愛南町	

(4) 他の地方公共団体との連携に関する事項

該当なし

3 活性化計画の区域

愛南城辺地区(愛媛県愛南町)	区域面積	7,417ha
区域設定の考え方		
①法第3条第1号関係： 当該区域の面積7,417ha(用途指定区域を除く)のうち農林地面積は6,815haで92%を占め、就業人口のうち約17%が農林漁業従事者であり農林水産業が主産業である。		
②法第3条第2号関係： 人口の減少(H12→H17で9.2%減)、農林漁業者の高齢化傾向(高齢化率26%)からみて、活性化のためには定住を図り交流を進めることは必要不可欠な区域である。		
③法第3条第3号関係： 計画区域は、用途指定区域を除いており、市街地を形成している区域は含んでいない。		

6 活性化計画の目標の達成状況の評価等

活性化計画終了翌年度の平成24年度に、グリーン・ツーリズムによる農林漁家体験民宿の宿泊、体験事業の入り込み客数増加についての検証を行う。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
えひめけん 愛媛県(代表)	H20~H23
えひめけんあいなんちょう 愛媛県愛南町	

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
愛媛県農林水産部農地整備課	089-941-2111	089-912-2534	nouchiseibi@pref.ehime.jp
愛媛県愛南町農林課	0895-72-1211	0895-72-6655	norin@town.ainan.ehime.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保	6.9ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha)=6.9ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠 本地区は、水稻を中心とした営農が営まれているが、農道、農業用排水路を改修することにより農業生産基盤機能が向上し、維持管理に係る営農労力の節減が図られ、品質向上への労力を転換することにより農家経営の安定が期待できる。 よって、これらの基盤条件の改良を行う農業用排水施設等の整備面積を数値目標として設定する。 ※3.47ha(畦畔受益)+3.76ha(農道受益)+2.36ha(農用排受益)-2.67ha(重複分)=6.9ha		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
小規模農林地等保全整備	山出地区	耐久性畦畔 N=8 L=2,821 農道 N=5 L=560 農業用排水施設 N=3 L=223	6.9ha	H20年～H23年	愛南町	65,396	35,967	55%	35,967	農道、農業用排水路の整備に伴い農業生産基盤の機能が向上し、維持管理に係る営農労力の節減がなされ、品質向上への労力に転換することにより、農家経営の安定が図られる。 また、農林漁家体験民宿を中心としたグリーンツーリズムを推進することにより、都市住民と農村漁村との地域間交流の促進に資する。
自然環境保全・活用施設	山出地区	保全交流推進施設 (情報案内板) N=1	1箇所	H21年	愛南町	604	332	55%	332	
合 計						66,000	36,299		36,299	

(参考様式2)

事前点検シート

計画主体名	愛媛県 愛媛県愛南町		
計画期間 実施期間	H20 ~ H23 H20 ~ H23	総事業費(交付金)	66,000千円(36,299千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	✓	本計画の目標は、農業振興を図る施策を展開することで農山漁村の活性化のための定住化及び地域間交流の促進に資する内容となっており適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	✓	愛媛の農業農村整備事業展開方向の基本方針、重点項目と合致しており、また、愛南町においては、愛南町総合計画における基本テーマと連携しており、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画にも配慮、調和している。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	✓	交付対象事業は、愛南町が事業主体であり、地元代表者を始め関係者との協議の上で、目標設定等を行い合意形成がなされている。
事業の推進体制は確立されているか	✓	計画的に整備されている。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	✓	事業内容を実施することが活性化計画目標、事業活性化計画目標の実現を図ることにつながるため、整合性が確保されている。
計画期間・実施期間は適切か	✓	平成20年度に測量試験及び用地買収を行い、平成21年度から平成23年度の3か年で耐久性コンクリート畦畔、農道・水路整備、案内看板の整備を行うとし、事業実施期間及び計画期間とも4年としたものであり適切である。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	✓	交付金額要望額=36,299千円 交付限度額=事業費66,000千円×交付額算定交付率55%=36,300千円であり、範囲内となっている。

2 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	—	
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	—	
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	✓	耐用年数=コンクリート舗装15年・コンクリート畦畔30年・看板5年(減価償却資産の耐用年数等に関する省令)
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		

費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	✓	土地改良事業経済効果算定方法により算出している。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	✓	投資効果 1.31 ≥ 1.00 (別紙、投資効率及び所得償還率の総括のとおり)
事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか	✓	当地区は勾配1/20以上の農用地が6.9haあり、全農用地の6.9haの100%であり、1/2以上占めており要件別22の1の(2)の要件を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	✓	地元集落(山出地区)が管理する予定である。
施設等の利活用の見直し等は適正か		
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	—	
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	—	
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	—	
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	—	
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	✓	土地改良事業等請負工事価格積算要領に基づき算出している。
建設・整備コストの低減に努めているか	✓	土地改良事業等請負工事価格積算要領に基づき算出している。
附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	
備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	
整備予定場所は、集客の立地性、農山漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	—	
施設用地が確保されている又は確保される見直しがついているか	✓	地元の同意を得ており、適正に買収できる予定である。
事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	✓	中長期計画の下、計画的に検討している。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	✓	事業完了後は、地元(山出集落)において適正に管理する。
収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか。また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	—	
他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	—	

総括 効果算定総括表

(山出地区)

(1) 総費用総便益及び所得償還率の総括

(第1表)

区 分	算 式	数 値	備 考
総 事 業 費	① (A+B)	千円 84,475	
本事業事業費	A	千円 57,557	
関連事業費	B	千円 26,918	
年 償 還 額	②	千円/年 160	
年 総 効 果 額	③	千円/年 5,667	
現況年総増加所得額	④	千円/年 12,332	
年 総 増 加 所 得 額	⑤	千円 7,065	
評 価 期 間	⑥	年 44	
還 元 率×(1+建設利息率)	⑦	0.0624	T= 3
妥 当 投 資 額	⑧=③÷⑦-⑤	千円 110,839	
投 資 効 率	⑨=⑧÷①	1.31	
所 得 償 還 率	⑩=②÷④×100	% 2.2	

(2) 年総効果額及び年総増加所得額の総括

(第2表) (単位:千円)

区 分	年 総 効 果 額	年 総 増 加 所 得 額	備 考
効果項目			
農業生産向上効果	2,781	3,120	
作物生産効果	2,781	3,120	
品質向上効果			
農業経営向上効果	2,886	3,945	
営農経費節減効果			
維持管理費節減効果	1,898	1,898	
営農に係る走行経費節減効果	988	2,047	
生産基盤保全効果	-	-	
更新効果			
災害防止効果			作物・農地等 一般・公共資産等
被害軽減効果	-	-	
地域洪水被害軽減効果			作物・農地等 一般・公共資産等
地盤沈下軽減効果			
生活環境整備効果	-	-	
一般交通等経費節減効果			
非農用地創設効果			
安全性向上効果			
地域資産保全・向上効果	-	-	
文化財発見効果			
計	5,667	7,065	
廃用損失額	-	-	

1. 投資効率及び所得償還率

(棚田保全)

(1) 投資効率及び所得償還率の総括

(第1表)

区 分	算 式	数 値	備 考
総 事 業 費	① (A+B)	千円 14,136	
本事業事業費	A	千円 14,136	
関連事業費	B	千円 0	
年 償 還 額	②	千円/年 160	
年 総 効 果 額	③	千円/年 1,548	
年 総 増 加 所 得 額	④	千円/年 2,739	
廃 用 損 失 額	⑤	千円 2,677	
総 合 耐 用 年 数	⑥	年 44	
還 元 率×(1+建設利息率)	⑦	0.0612	T= 3
妥 当 投 資 額	⑧=③÷⑦-⑤	千円 26,193	
投 資 効 率	⑨=⑧÷①	1.85	
所 得 償 還 率	⑩=②÷④×100	% 5.9	

(2) 年総効果額及び年総増加所得額の総括

(第2表) (単位:千円)

効果項目	区 分	年 総 効 果 額	年 総 増 加 所 得 額	備 考
農業生産向上効果		1,453	1,630	
作物生産効果		1,453	1,630	
品質向上効果				
農業経営向上効果		95	1,047	
営農経費節減効果				
維持管理費節減効果		95	1,047	
営農に係る走行経費節減効果				
生産基盤保全効果		-	-	
更新効果				
災害防止効果	作物・農地等 一般・公共資産等			
被害軽減効果		-	-	
地域洪水被害軽減効果	作物・農地等 一般・公共資産等			
地盤沈下軽減効果				
生活環境整備効果		-	-	
一般交通等経費節減効果				
非農用地創設効果				
安全性向上効果				
地域資産保全・向上効果		-	-	
文化財発見効果				
計		1,548	2,677	
廃用損失額		-	-	

1. 投資効率及び所得償還率

(農業用排水路)

(1) 投資効率及び所得償還率の総括

(第1表)

区 分	算 式	数 値	備 考
総 事 業 費	① (A+B)	千円 25,984	
本事業事業費	A	千円 4,982	
関連事業費	B	千円 21,002	
年 償 還 額	②	千円/年 0	
年 総 効 果 額	③	千円/年 1,804	
年 総 増 加 所 得 額	④	千円/年 2,556	
廃 用 損 失 額	⑤	千円 1,836	
総 合 耐 用 年 数	⑥	年 44	
還 元 率×(1+建設利息率)	⑦	0.0590	T= 3
妥 当 投 資 額	⑧=③÷⑦-⑤	千円 37,073	
投 資 効 率	⑨=⑧÷①	1.42	
所 得 償 還 率	⑩=②÷④×100	% -	

(2) 年総効果額及び年総増加所得額の総括

(第2表) (単位:千円)

効果項目	区 分	年 総 効 果 額	年 総 増 加 所 得 額	備 考
農 業 生 産 向 上 効 果		1,328	1,490	
作物生産効果		1,328	1,490	
品質向上効果				
農 業 経 営 向 上 効 果		476	346	
営農経費節減効果				
維持管理費節減効果		476	346	
営農に係る走行経費節減効果				
生 産 基 盤 保 全 効 果		-	-	
更新効果				
災害防止効果	作物・農地等 一般・公共資産等			
被 害 軽 減 効 果		-	-	
地域洪水被害	作物・農地等 一般・公共資産等			
軽減効果				
地盤沈下軽減効果				
生 活 環 境 整 備 効 果		-	-	
一般交通等経費節減効果				
非農用地創設効果				
安全性向上効果				
地 域 資 産 保 全・向 上 効 果		-	-	
文化財発見効果				
計		1,804	1,836	
廃 用 損 失 額		-	-	

1. 投資効率及び所得償還率

(農道)

(1) 投資効率及び所得償還率の総括

(第1表)

区 分	算 式	数 値	備 考
総 事 業 費	① (A+B)	千円 43,112	
本事業事業費	A	千円 37,906	
関連事業費	B	千円 5,206	
年 償 還 額	②	千円/年 0	
年 総 効 果 額	③	千円/年 2,315	
年 総 増 加 所 得 額	④	千円/年 7,037	
廃 用 損 失 額	⑤	千円 2,552	
総 合 耐 用 年 数	⑥	年 44	
還 元 率×(1+建設利息率)	⑦	0.0570	T= 3
妥 当 投 資 額	⑧=③÷⑦-⑤	千円 47,573	
投 資 効 率	⑨=⑧÷①	1.10	
所 得 償 還 率	⑩=②÷④×100	% -	

(2) 年総効果額及び年総増加所得額の総括

(第2表) (単位:千円)

効果項目	区 分	年 総 効 果 額	年 総 増 加 所 得 額	備 考
農業生産向上効果		-	-	
作物生産効果				
品質向上効果				
農業経営向上効果		2,315	2,549	
営農経費節減効果		1,898	1,895	
維持管理費節減効果		417	654	
営農に係る走行経費節減効果				
生産基盤保全効果		-	-	
更新効果				
災害防止効果	作物・農地等 一般・公共資産等			
被害軽減効果		-	-	
地域洪水被害軽減効果	作物・農地等 一般・公共資産等			
地盤沈下軽減効果				
生活環境整備効果		-	-	
一般交通等経費節減効果				
非農用地創設効果				
安全性向上効果				
地域資産保全・向上効果		-	-	
文化財発見効果				
計		2,315	2,552	
廃用損失額		-	-	